

Ⅲ 結果の概要

1 概況

平成19年6月1日現在で実施した調査の結果は、事業所数5,158店、従業者数45,649人、年間商品販売額は1兆3,095億5,376万円であった。

平成16年調査（以下「前回調査」という。）と比べると、事業所数は526店（増減率9.3%減）の減少、従業者数は1,646人（同3.5%減）の減少だが、年間商品販売額は67億2,545万円（同0.5%増）増加している。

事業所数をみると、卸売業が1,082店（構成比21.0%、前回比12.3%減）、小売業が4,076店（同79.0%、8.4%減）と卸売業の方がやや減少率が高い。

従業者数をみると、卸売業が9,033人（構成比19.8%、前回比8.4%減）、小売業が36,616人（同80.2%、2.2%減）と卸売業が事業所数と同じく減少率が高い。

年間商品販売額をみると、卸売業が6,963億2,280万円（構成比53.2%、前回比1.4%増）、小売業が6,132億3,096万円（同46.8%、0.4%減）となり、卸売業の増加額が小売業の減少額を上回っているため、全体の年間商品販売額は増加に転じている。

表Ⅲ-1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

項目	平成19年				平成16年		平成14年		
	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
事業所数 (店)	総数	5,158	100.0	▲526	▲9.3	5,684	100.0	5,790	100.0
	卸売業	1,082	21.0	▲152	▲12.3	1,234	21.7	1,175	20.3
	小売業	4,076	79.0	▲374	▲8.4	4,450	78.3	4,615	79.7
従業者数 (人)	総数	45,649	100.0	▲1,646	▲3.5	47,295	100.0	48,479	100.0
	卸売業	9,033	19.8	▲832	▲8.4	9,865	20.9	10,070	20.8
	小売業	36,616	80.2	▲814	▲2.2	37,430	79.1	38,409	79.2
年間商品 販売額 (万円)	総数	130,955,376	100.0	672,545	0.5	130,282,831	100.0	126,692,985	100.0
	卸売業	69,632,280	53.2	938,608	1.4	68,693,672	52.7	63,299,570	50.0
	小売業	61,323,096	46.8	▲266,063	▲0.4	61,589,159	47.3	63,393,415	50.0

2 昭和54年調査以降の商業の動向

昭和54年調査以降、平成19年調査までの商業の動向をみると、事業所数は昭和57年まで増加を続け、昭和60年にやや減少した。その後再び増加するが、バブル経済崩壊後の平成6年調査以降は、平成11年を除いて減少が続いている。

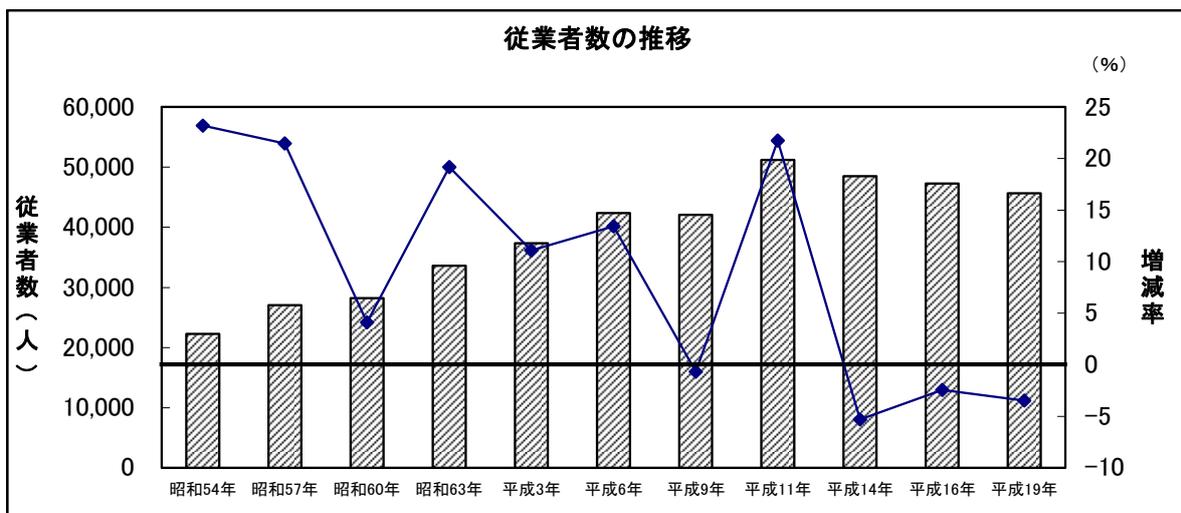
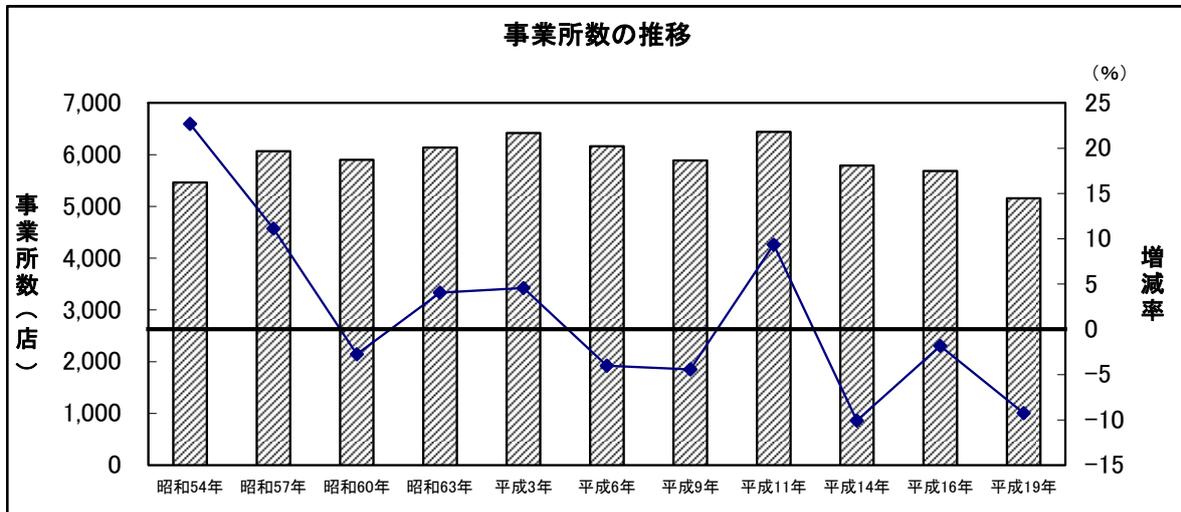
従業者数は平成6年調査までは増加してきたが、平成9年に微減し、平成11年に増加した後は再び減少が続いている。

年間商品販売額は、平成3年調査をピークとして平成6年には減少したが、再び増加に転じ、平成14年を除いては増加を続けている。

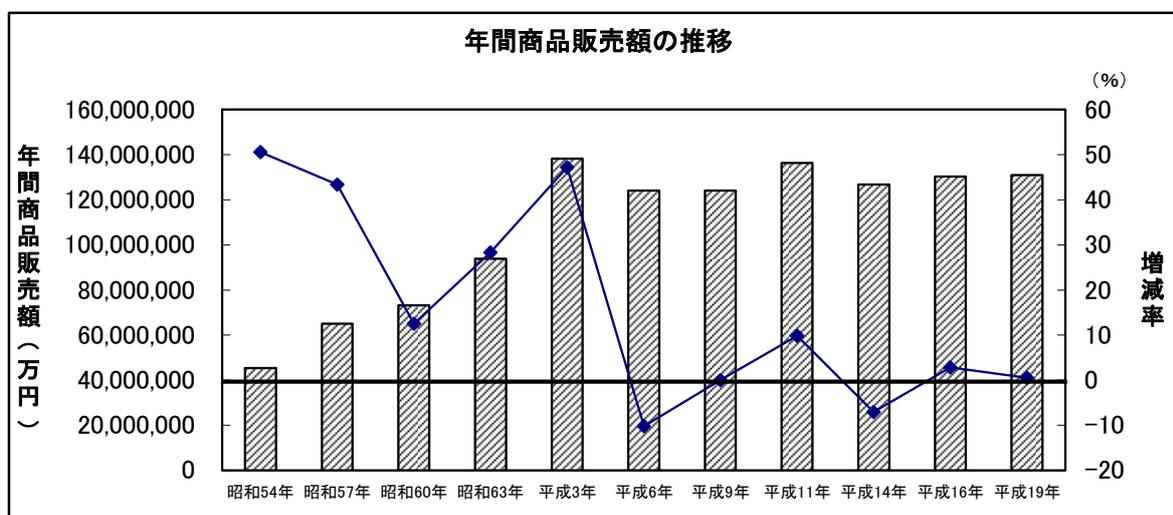
表Ⅲ-2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の年次別推移(卸売業・小売業)

調査年次	事業所数(店)			増減率 (%)	年間 増減率 (%)	従業者数(人)			増減率 (%)	年間 増減率 (%)
	総数	卸売	小売			総数	卸売	小売		
昭和54年 (6.1)	5,459	745	4,714	22.7	7.4	22,294	5,061	17,233	23.2	7.5
昭和57年 (6.1)	6,066	1,025	5,041	11.1	3.7	27,077	6,999	20,078	21.5	7.2
昭和60年 (5.1)	5,900	1,031	4,869	▲ 2.7	▲ 0.9	28,190	7,251	20,939	4.1	1.4
昭和63年 (6.1)	6,139	1,153	4,986	4.1	1.3	33,598	8,413	25,185	19.2	6.2
平成3年 (7.1)	6,419	1,402	5,017	4.6	1.1	37,325	10,218	27,107	11.1	3.6
平成6年 (7.1)	6,161	1,229	4,932	▲ 4.0	▲ 1.3	42,338	10,283	32,055	13.4	4.5
平成9年 (6.1)	5,888	1,078	4,810	▲ 4.4	▲ 1.5	42,050	8,785	33,265	▲ 0.7	▲ 0.2
平成11年 (7.1)	6,447	1,376	5,071	9.5	4.5	51,367	11,690	39,677	22.2	10.4
平成14年 (6.1)	5,790	1,175	4,615	▲ 10.2	▲ 3.5	48,479	10,070	38,409	▲ 5.6	▲ 1.8
平成16年 (6.1)	5,684	1,234	4,450	▲ 1.8	▲ 0.9	47,295	9,865	37,430	▲ 2.4	▲ 1.2
平成19年 (6.1)	5,158	1,082	4,076	▲ 9.3	▲ 3.1	45,649	9,033	36,616	▲ 3.5	▲ 1.2

※平成11年調査において事業所の補足を行ったため、平成11年の増加数には実際の増加数と、新規に補足された事業所数が含まれる。



年間商品販売額(万円)			増減率 (%)	年間 増減額率 (%)	調査年次
総数	卸売	小売			
45,343,599	21,427,554	23,916,045	50.54	16.4	昭和54年
64,995,672	32,433,749	32,561,923	43.34	14.4	昭和57年
73,134,553	36,526,077	36,608,476	12.52	4.3	昭和60年
93,855,791	48,771,645	45,084,146	28.33	9.2	昭和63年
138,169,678	79,153,316	59,016,362	47.21	15.3	平成3年
124,094,005	60,565,669	63,528,336	▲ 10.19	▲ 3.4	平成6年
124,111,523	57,479,033	66,632,490	0.01	0.0	平成9年
136,619,369	67,673,219	68,946,150	10.08	4.7	平成11年
126,692,985	63,299,570	63,393,415	▲ 7.27	▲ 2.4	平成14年
130,282,831	68,693,672	61,589,159	2.83	1.4	平成16年
130,955,376	69,632,280	61,323,096	0.52	0.2	平成19年

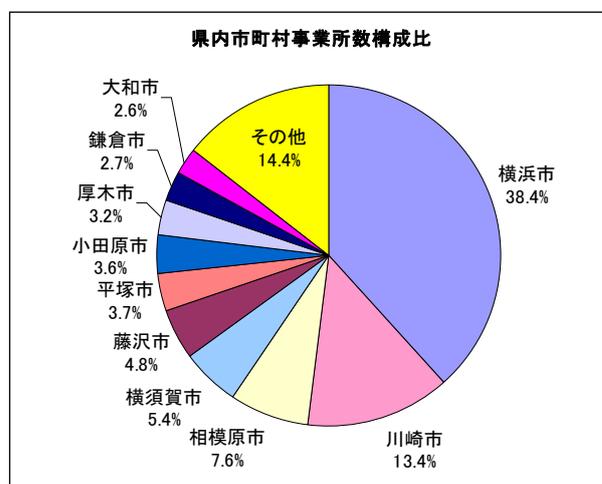


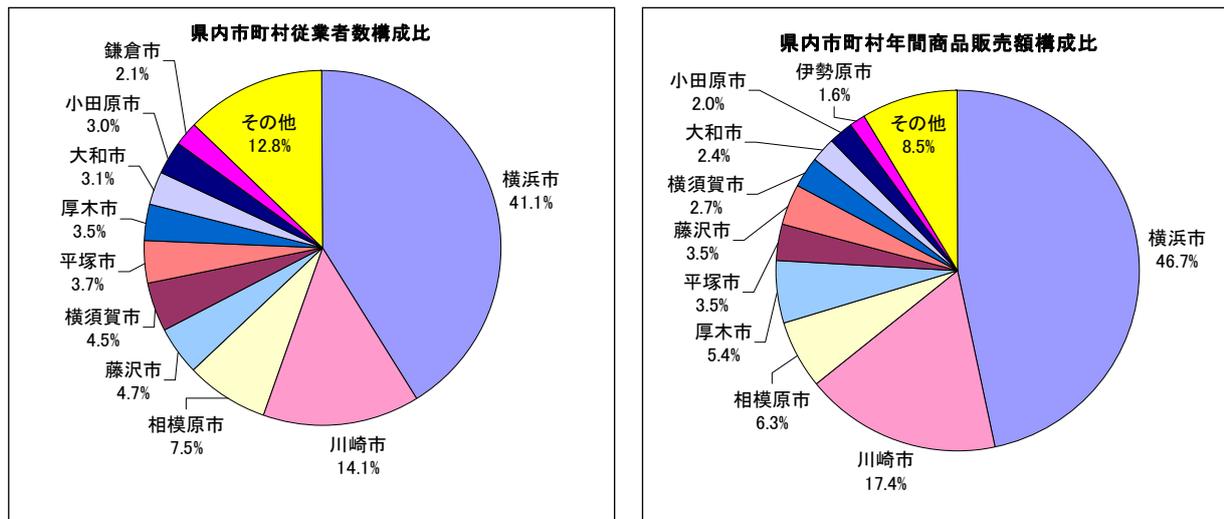
3 全国、神奈川県及び近隣市町村との比較

(1) 全国・神奈川県との比較

平成19年の商業統計調査結果をみると神奈川県は、事業所数、従業者数では、東京都、大阪府、愛知県に次いで全国4位、年間商品販売額は、東京都、大阪府、愛知県、福岡県に次いで全国5位を占めている全国でも有数の商業県である。

相模原市は、県下では、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも第3位の位置にある。前回調査からの増減率をみると、事業所数では全国・神奈川県の前増減率を上回っており、年間商品販売額では全国・神奈川県の前増減率を下回っている。





表Ⅲ-3 全国、神奈川県及び相模原市の事業所数、従業者数、年間商品販売額と増減率

	事業所数 (店)	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	年間商品販売額 (百万円)	増減率 (%)
全国	平成14年	—	11,974,766	—	548,464,125	—
	平成16年	▲ 3.9	11,565,953	▲ 3.4	538,775,810	▲ 1.8
	平成19年	▲ 8.7	11,105,669	▲ 4.0	548,237,119	1.8
神奈川県	平成14年	—	632,616	—	20,028,848	—
	平成16年	▲ 2.5	621,811	▲ 1.7	19,818,957	▲ 1.0
	平成19年	▲ 9.2	605,617	▲ 2.6	20,946,950	5.7
相模原市	平成14年	—	48,479	—	1,266,930	—
	平成16年	▲ 1.8	47,295	▲ 2.4	1,302,828	2.8
	平成19年	▲ 9.3	45,649	▲ 3.5	1,309,554	0.5

(2) 全国での相模原市の占める位置

人口 30 万人以上の 71 都市（東京特別区を含む）と比較すると、卸売業と小売業を合わせた事業所数・従業者数・年間商品販売額とも上位はいずれも政令指定都市や地方の中心都市で占められており、相模原市は事業所数では 33 番目、従業者数で 29 番目、年間商品販売額では 38 番目に位置している。

県内及び隣接する人口 30 万人以上の都市と比較すると、事業所数・年間商品販売額では、横浜市、川崎市に次ぐ 3 番目である。

いずれも人口規模から考えるとランクが下位であるが、東京、横浜という集客力の高い大商圏地域に隣接する都市のなかでは八王子市とともに上位に位置している。

(3) 小売業の集客力

小売業の集客力をみる指数のひとつである購買力指数をみると相模原市は、前回より 0.07 ポイント下がり 0.90 で、県内市町村では 16 位となる。また、従業者 1 人当たりの年間商品販売額は 1,674.8 万円と、隣接する厚木市、大和市、座間市、町田市、八王子市を下回っている。

表Ⅲ-4 人口30万人以上の都市の事業所数、従業者数及び年間商品販売額(卸売業・小売業)

事業所数(店)		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)		
1	東京特別区	119,223	1 東京特別区	1,309,590	1 東京特別区	174,539,013
2	大阪	53,196	2 大阪	481,201	2 大阪	47,300,506
3	名古屋	32,612	3 名古屋	320,525	3 名古屋	30,257,325
4	横浜	26,032	4 横浜	248,612	4 福岡	13,912,548
5	京都	22,560	5 福岡	187,582	5 横浜	9,788,249
6	福岡	20,440	6 札幌	175,025	6 札幌	8,799,871
7	神戸	19,232	7 京都	167,979	7 仙台	8,191,165
8	札幌	16,323	8 神戸	146,219	8 広島	7,696,680
9	広島	13,872	9 仙台	124,725	9 神戸	5,861,796
10	北九州	13,348	10 広島	120,985	10 京都	5,569,026
11	仙台	12,757	11 さいたま	96,002	11 さいたま	4,734,146
12	新潟	10,759	12 北九州	91,461	12 千葉	3,721,095
13	静岡	10,497	13 川崎	85,320	13 川崎	3,640,662
14	さいたま	9,604	14 新潟	81,307	14 新潟	3,571,967
15	浜川	9,455	15 千葉	77,974	15 静岡	3,338,298
16	川崎	9,105	16 静岡	71,794	16 北九州	3,069,052
17	岡山	8,358	17 岡山	70,045	17 浜松	2,904,445
18	熊本	8,036	18 浜松	69,672	18 高松	2,850,765
19	鹿児	8,009	19 熊本	65,365	19 岡山	2,839,418
20	鹿児	7,279	20 鹿児	60,992	20 宇都	2,835,926
21	千葉	7,168	21 鹿児	58,997	21 金沢	2,786,901
22	金沢	7,122	22 金沢	53,931	22 鹿児	2,536,515
23	姫路	7,061	23 大阪	53,720	23 前橋	2,382,462
24	東大阪	6,519	24 姫路	51,627	24 熊本	2,274,323
25	岐阜	6,481	25 宇都	50,129	25 東大阪	2,235,669
26	高松	6,222	26 高松	49,511	26 吹田	2,160,418
27	富山	6,196	27 岐阜	47,188	27 富山	1,821,480
28	長崎	5,966	28 長崎	46,436	28 堺	1,783,320
29	福山	5,905	29 相模原	45,649	29 姫路	1,750,648
30	宇都	5,901	30 大分	44,101	30 岐阜	1,724,230
31	松山	5,784	31 福山	43,520	31 豊田	1,645,209
32	大分	5,373	32 富山	42,095	32 福山	1,532,513
33	相模原	5,158	33 長野	39,244	33 大分	1,524,746
34	倉敷	5,071	34 八王子	39,184	34 松山	1,502,939
35	那覇	5,061	35 長崎	38,765	35 郡山	1,491,394
36	宮崎	4,989	36 倉敷	38,290	36 長野	1,477,975
37	長野	4,912	37 船橋	36,906	37 宮崎	1,353,478
38	新潟	4,875	38 宮崎	36,822	38 相模原	1,309,554
39	高松	4,664	39 旭川	35,493	39 旭川	1,260,629
40	和歌	4,494	40 吹田	34,841	40 秋田	1,255,197
41	秋田	4,352	41 豊橋	34,047	41 豊橋	1,242,374
42	郡山	4,341	42 高知	33,844	42 倉敷	1,178,919
43	八王子	4,285	43 旭川	33,234	43 船橋	1,161,083
44	豊川	4,283	44 尼崎	33,078	44 長崎	1,147,133
45	青森	4,196	45 秋田	32,759	45 八王子	1,142,466
46	前久	4,185	46 川口	32,335	46 四日	1,128,844
47	久留	4,125	47 前橋	32,147	47 岡崎	1,062,510
48	川口	4,119	48 和歌	30,806	48 青森	1,052,868
49	いわき	4,054	49 那覇	30,482	49 高松	1,022,283
50	旭川	3,829	50 青森	30,052	50 豊中	1,009,954
51	船橋	3,828	51 久留	29,568	51 川口	959,499
52	岡崎	3,660	52 岡崎	29,143	52 和歌	922,227
53	一宮	3,642	53 柏	28,443	53 那覇	922,016
54	横須	3,640	54 松戸	28,372	54 久留	913,851
55	四日	3,484	55 藤沢	28,175	55 一宮	898,831
56	西宮	3,483	56 西宮	27,800	56 柏	893,424
57	藤沢	3,246	57 四日	27,532	57 いわ	849,179
58	松戸	3,192	58 一宮	27,465	58 尼崎	831,068
59	奈良	3,109	59 いわ	27,353	59 町田	809,656
60	吹田	3,080	60 横須	26,998	60 西宮	767,707
61	豊中	3,060	61 町田	26,897	61 松戸	766,689
62	市川	2,948	62 豊田	26,725	62 越谷	742,598
63	豊田	2,873	63 奈良	25,232	63 川越	742,082
64	町田	2,842	64 市川	24,035	64 藤沢	729,776
65	柏	2,824	65 川越	23,542	65 奈良	660,550
66	大川	2,679	66 豊中	22,771	66 市川	623,160
67	川越	2,661	67 大津	21,996	67 横須	571,070
68	枚方	2,576	68 越谷	21,926	68 高槻	521,316
69	越谷	2,563	69 枚方	21,111	69 大津	521,262
70	高槻	2,333	70 高槻	20,040	70 枚方	471,034
71	所沢	2,270	71 所沢	19,244	71 所沢	462,289

表Ⅲ-5 県内市町村の購買力指数

順位	市区町村名称	購買力指数
1	箱根町	1.44
2	大井町	1.34
3	厚木市	1.30
4	小田原市	1.27
5	海老名市	1.18
6	藤沢市	1.08
7	大和市	1.07
8	平塚市	1.07
9	鎌倉市	1.07
10	横浜	1.07
11	湯河原町	1.04
12	伊勢原市	1.01
13	開成町	0.99
14	中井町	0.99
15	横須賀市	0.96
16	相模原市	0.90
17	秦野市	0.89
18	川崎市	0.89
19	愛川町	0.85
20	座間市	0.80
21	綾瀬市	0.77
22	茅ヶ崎市	0.74
23	大磯町	0.72
24	三浦市	0.72
25	逗子市	0.71
26	二宮町	0.69
27	寒川町	0.65
28	松田町	0.63
29	葉山町	0.62
30	南足柄市	0.57
31	山北町	0.56
32	真鶴町	0.49
33	清川村	0.25

※各数値については、経済産業省の公表値による。人口30万以上の都市については、平成17年国勢調査時を基準とした。(表Ⅲ-4)

表Ⅲ-6 近隣市町村の人口 1000 人当りの小売事業所数、小売従業者 1 人当りの年間商品販売額、商業人口及び購買力指数

市町名称	事業所数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	行政人口 (人)	人口1000人当り の事業所数(店)	小売従業者1人 当りの年間商品 販売額(万円)	商業人口 (人)	購買力 指数
神奈川県	54,892	464,156	854,810,540	8,887,150	6.18	1,841.6		
横浜市	20,398	182,313	371,941,019	3,622,168	5.63	2,040.1	3,866,934	1.07
川崎市	7,476	63,117	116,589,197	1,363,819	5.48	1,847.2	1,212,135	0.89
横須賀市	3,238	23,992	38,976,698	423,516	7.65	1,624.6	405,226	0.96
平塚市	1,973	15,872	26,777,999	260,406	7.58	1,687.1	278,401	1.07
鎌倉市	1,679	11,729	17,795,944	173,228	9.69	1,517.3	185,018	1.07
藤沢市	2,744	23,696	41,784,113	401,235	6.84	1,763.3	434,414	1.08
小田原市	2,016	14,420	24,361,234	198,930	10.13	1,689.4	253,275	1.27
茅ヶ崎市	1,378	10,805	16,330,260	229,972	5.99	1,511.4	169,780	0.74
逗子市	433	2,874	4,022,061	58,552	7.40	1,399.5	41,816	0.71
相模原市	4,076	36,616	61,323,096	705,141	5.78	1,674.8	637,554	0.90
三浦市	435	2,801	3,413,344	49,424	8.80	1,218.6	35,487	0.72
秦野市	1,084	8,780	14,464,067	168,854	6.42	1,647.4	150,378	0.89
厚木市	1,549	13,822	28,008,229	224,367	6.90	2,026.4	291,191	1.30
大和市	1,434	13,535	22,948,293	222,940	6.43	1,695.5	238,585	1.07
伊勢原市	688	5,717	9,786,020	100,767	6.83	1,711.7	101,742	1.01
海老名市	662	7,277	14,224,923	125,442	5.28	1,954.8	147,891	1.18
座間市	563	5,106	9,795,201	127,582	4.41	1,918.4	101,837	0.80
南足柄市	267	1,857	2,404,706	44,196	6.04	1,294.9	25,001	0.57
綾瀬市	377	3,950	6,016,397	81,729	4.61	1,523.1	62,550	0.77
葉山町	192	1,197	1,896,764	31,828	6.03	1,584.6	19,720	0.62
寒川町	288	2,341	2,972,109	47,500	6.06	1,269.6	30,900	0.65
大磯町	243	1,577	2,274,741	32,732	7.42	1,442.4	23,650	0.72
二宮町	255	1,590	1,986,336	29,797	8.56	1,249.3	20,651	0.69
中井町	59	348	953,892	10,062	5.86	2,741.1	9,917	0.99
大井町	129	1,189	2,295,544	17,776	7.26	1,930.7	23,866	1.34
松田町	119	569	727,429	12,019	9.90	1,278.4	7,563	0.63
山北町	113	441	667,095	12,281	9.20	1,512.7	6,936	0.56
開成町	125	854	1,511,245	15,916	7.85	1,769.6	15,712	0.99
箱根町	239	1,337	1,923,078	13,881	17.22	1,438.4	19,994	1.44
真鶴町	84	326	403,655	8,530	9.85	1,238.2	4,197	0.49
湯河原町	297	1,883	2,720,101	27,131	10.95	1,444.6	28,280	1.04
愛川町	256	2,110	3,430,962	41,901	6.11	1,626.0	35,670	0.85
清川村	23	115	84,788	3,528	6.52	737.3	882	0.25
東京都	102,695	778,118	1,727,890,500	12,769,861	8.04	2,220.6		
東京特別区	77,302	561,786	1,332,380,400	8,637,098	8.95	2,371.7	9,846,870	1.14
八王子市	3,344	30,556	56,857,400	565,997	5.91	1,860.8	420,201	0.74
町田市	2,450	23,626	50,484,000	411,583	5.95	2,136.8	373,099	0.91

人口は、平成 19 年 6 月 1 日現在

商業人口＝市町村の年間販売小売額 / (県の年間販売小売額 / 県の行政人口)

各市町村の年間小売販売額が人口の何人分の年間小売販売額に相当するかを算出して、行政人口と比較して地域の商業力の強弱を評価する指標。

購買力指数＝(市町村の年間販売小売額 / 市町村の行政人口) / (県の年間販売小売額 / 県の行政人口)

この指数が 1.00 以上である市町村は商業力が強く、他市町村から購買力を吸収して商業拠点性が高いことを表す。

指数が 1.00 未満の市町村は購買力が他市町村へ流出し、商業力が相対的に弱く商業拠点性は低いということになる。

4 開設年別事業所数と開廃業状況

(1) 開設年別事業所数

卸売業、小売業の事業所を開設年別に 10 年ごとに分けてみると、卸売業、小売業ともに平成 7～16 年に開設した事業所が 30.4% で最も多い。卸売業でも平成 7～16 年に開設した事業所が最も多く 24.4%、次いで昭和 40～49 年に開設した事業所が 21.3%、昭和 60～平成 6 年に開設した事業所が 21.2% となっている。小売業でも平成 7～16 年に開設した事業所が最も多く

32.0%、次いで昭和 60～平成 6 年に開設した事業所が 16.0%、昭和 40～49 年に開設した事業所が 14.8%となっている。

表Ⅲ-7 開設年別事業所数と構成比

開設年	昭和19年 以前	20～29 年	30～39 年	40～49 年	50～59 年	60～ 平成6年	7～14年	15年	16年	17年	18年	19年	
合計	5,158 100.0	147 2.8	120 2.3	356 6.9	835 16.2	759 14.7	880 17.1	1,194 23.1	193 3.7	181 3.5	188 3.6	212 4.1	93 1.8
卸売業	1,082 100.0	11 1.0	17 1.6	69 6.4	231 21.3	203 18.8	229 21.2	199 18.4	39 3.6	26 2.4	37 3.4	17 1.6	4 0.4
小売業	4,076 100.0	136 3.3	103 2.5	287 7.0	604 14.8	556 13.6	651 16.0	995 24.4	154 3.8	155 3.8	151 3.7	195 4.8	89 2.2

※上段は事業所数(店)、下段は構成比(%)

(2) 開廃業状況

前回調査日(平成 16 年 7 月 1 日)以降、今回調査日(平成 19 年 6 月 1 日)までに開設した事業所の数(新規開設事業所数)は、826 事業所で、開業率 14.5%となった。転廃業事業所は 1,352 事業所で、転廃業率は 23.8%となり、転廃業率が開業率を 9.3 ポイント上回った。開業率、転廃業率とも神奈川県全体の数字(開業率 9.85%、転廃業率 19.00%)をいずれも上回っている。

表Ⅲ-8 卸売業、小売業別 事業所の開廃業状況

	事業所数			開業率 (D) (C/A×100)	転廃業数 (E) (A+C-B)	転廃業率 (F) (E/A×100)
	平成16年 (A)	平成19年 (B)	新規開設 (C)			
合計	5,684	5,158	826	14.5	1,352	23.8
卸売業	1,234	1,082	143	11.6	295	23.9
小売業	4,450	4,076	683	15.3	1,057	23.8

新規開設事業所数：平成 16 年 6 月 1 日から平成 19 年 6 月 1 日までに開設した事業所数

開業率：前回調査(平成 16 年 6 月 1 日)後から今回(平成 19 年 6 月 1 日)までに開設した事業所(新規開設事業所)の数値を前回調査時の事業所数で除した数値

転廃業事業所数：(前回調査時事業所数) + (開設事業所数) - (今回調査時事業所数)

転廃業率：転廃業事業所数(小売業から卸売業への変更、卸売業から小売業への変更及び主要販売品目の変更を含む)を前回調査時の事業所数で除した数値

5 商品分類番号別年間商品販売額

卸売業、小売業の年間商品販売額を、個々の商品別に商品分類番号別(品目別)にみると、卸売業及び小売業を合わせた卸売販売額は 6,944 億 4,184 万円である。構成比で最も高いのは「一般機械器具」の 14.4%、次いで「電気機械器具」(12.5%)、「建築材料」(12.1%)となっている。

また、取扱事業所数(卸売業、小売業に係わらず卸売販売を行っている事業所)は 1,629 事業所で、最も多いのは、「その他」の 217 事業所、以下「建築材料」208 事業所、「食料・飲料」168 事業所の順である。

卸売業及び小売業を通じた小売販売額は、6,151 億 1,192 万円で、構成比で最も高いのは「飲料・料理品等」の 14.9%、次いで「自動車等」(13.3%)、「百貨店、総合スーパー」(12.1%)と

なっている。

また、取扱事業所数（卸売業、小売業に係わらず小売販売を行っている事業所）は、延べ10,557事業所で、最も多いのが「その他」の1,364事業所、以下「飲料・料理品等」1,278事業所、「菓子・パン」864事業所となっている。

表Ⅲ-9 商品分類番号別 年間商品販売額(卸売販売)

商品分類番号 (品目)	卸売販売額 (万円)	構成比 (%)	取扱事業所数 (店)
卸売販売計	69,444,184	100.0%	1,629
繊維・衣服等	739,015	1.1%	67
501 繊維品	7,999	0.0%	8
502 衣服・身の回り品	731,016	1.1%	59
飲食料品	11,804,242	17.0%	287
511 農畜産物・水産物	3,654,518	5.3%	119
512 食料・飲料	8,149,724	11.7%	168
鉱物・金属材料等	17,966,118	25.9%	439
521 建築材料	8,398,806	12.1%	208
522 化学製品	2,756,702	4.0%	77
523 鉱物・金属材料	4,012,916	5.8%	89
524 再生資源	2,797,694	4.0%	65
機械器具・自動車等	27,921,469	40.2%	434
531 一般機械器具	10,013,651	14.4%	157
532 自動車	7,355,907	10.6%	122
533 電気機械器具	8,686,558	12.5%	95
539 その他の機械器具	1,865,353	2.7%	60
家具・医薬品・その他	11,013,340	15.9%	402
541 家具・建具・じゅう器	1,346,657	1.9%	106
542 医薬品・化粧品	4,461,221	6.4%	79
519 その他	5,205,462	7.5%	217

表Ⅲ-10 商品分類番号別 年間商品販売額(小売販売)

商品分類番号 (品目)	小売販売額 (万円)	構成比 (%)	取扱事業所数 (店)
小売販売計	61,511,192	100.0%	10,557
各種商品	7,458,222	12.1%	7
551 百貨店、総合スーパー	7,458,222	12.1%	7
織物・衣服・身の回り品	3,853,069	6.3%	1,530
561 服地等	492,619	0.8%	163
562 男子服	632,695	1.0%	154
563 婦人服等	1,177,428	1.9%	406
564 靴等	350,413	0.6%	196
569 かばん・身の回り品	1,199,914	2.0%	611
飲食料品	17,901,150	29.1%	4,052
572 酒	1,574,926	2.6%	561
573 食肉・卵等	1,405,122	2.3%	383
574 鮮魚	1,149,807	1.9%	185
575 野菜・果実	1,689,811	2.7%	330
576 菓子・パン	2,347,271	3.8%	864
577 米穀	584,050	0.9%	451
579 飲料・料理品等	9,150,163	14.9%	1,278
自動車・自転車	8,310,121	13.5%	456
581 自動車等	8,171,301	13.3%	355
582 自転車	138,820	0.2%	101
家具・じゅう器・機械器具	5,121,710	8.3%	928
591 家具・建具等	1,182,520	1.9%	206
592 機械器具	3,175,024	5.2%	379
599 金物・じゅう器等	764,166	1.2%	343
その他	18,866,920	30.7%	3,584
601 医薬品等	4,190,747	6.8%	684
602 農耕用品等	221,930	0.4%	115
603 燃料	4,840,274	7.9%	259
604 書籍等	2,456,144	4.0%	615
605 がん具等	1,717,682	2.8%	363
606 写真機等	26,279	0.0%	80
607 時計等	336,257	0.5%	104
609 その他	5,077,607	8.3%	1,364

6 雇用形態

(1) 卸売業

卸売業の就業者数の内訳をみると常用雇用者は、7,625人で全体の82.4%を占めており、のうち正社員・正職員は5,725人で全体の61.9%、パート・アルバイト等は20.5%で、小売業と比べ正社員・正職員の比率が高い。また、前回と比べて人数は減少しているが、その構成比にはほとんど変化がみられない。

(2) 小売業

小売業の就業者数の内訳をみると常用雇用者は、32,632人で全体の86.6%を占めている。のうち正社員・正職員は9,229人で全体の24.5%、パート・アルバイト等は、23,403人で全体の62.1%と、前回よりも更にパート・アルバイト等が増加している。ただし、「写真機・写真材料」「家具・じゅう器・機械器具小売業」「各種商品小売業」などの5業種ではパート・アルバイトの構成比が減少している。

表Ⅲ-11 就業者等の内訳(卸売業)

	就業者数	従業者数	個人事業主及び無給家族従業者					有給役員		常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト等	臨時雇用者	他からの派遣従業者	他への派遣従業者
			個人事業主及び無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト等								
平成16年 卸売業計	10,328	9,865	188	1,425	8,252	6,191	2,061	421	231	189					
491 各種商品	9	9	0	3	6	5	1	0	0	0					
501 繊維品(衣服、身の回り品を除く)	13	13	0	2	11	3	8	0	0	0					
502 衣服・身の回り品	200	186	5	35	146	69	77	10	4	0					
511 農畜産物・水産物	764	754	21	139	594	377	217	10	4	4					
512 食料・飲料	1,325	1,182	22	141	1,019	601	418	140	6	3					
521 建築材料	1,571	1,467	26	273	1,168	1,014	154	45	59	0					
522 化学製品	379	367	1	62	304	273	31	13	1	2					
523 鉱物・金属材料	367	358	4	36	318	284	34	12	3	6					
524 再生資源	493	474	29	73	372	265	107	27	17	25					
531 一般機械器具	922	938	5	154	779	686	93	18	33	67					
532 自動車	740	713	17	100	596	529	67	7	22	2					
533 電気機械器具	853	808	5	97	706	595	111	48	37	40					
539 その他の機械器具	544	532	7	63	462	390	72	1	11	0					
541 家具・建具・じゅう器等	494	452	10	69	373	256	117	24	24	6					
542 医薬品・化粧品等	457	440	14	37	389	275	114	12	5	0					
549 他に分類されない卸売業	1,197	1,172	22	141	1,009	569	440	54	5	34					
平成19年 卸売業計	9,252	9,033	142	1,266	7,625	5,725	1,900	138	109	28					
491 各種商品	46	46	2	9	35	29	6	0	0	0					
501 繊維品(衣服、身の回り品を除く)	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0					
502 衣服・身の回り品	161	164	8	42	114	64	50	1	3	7					
511 農畜産物・水産物	645	634	14	111	509	308	201	3	10	2					
512 食料・飲料	1,158	1,136	15	143	978	611	367	16	6	0					
521 建築材料	1,461	1,422	23	243	1,156	958	198	16	28	5					
522 化学製品	480	467	2	48	417	334	83	11	3	1					
523 鉱物・金属材料	398	394	1	46	347	261	86	1	3	0					
524 再生資源	522	518	20	70	428	309	119	5	0	1					
531 一般機械器具	929	900	6	137	757	633	124	13	23	7					
532 自動車	728	719	14	85	620	514	106	7	7	5					
533 電気機械器具	705	681	1	43	637	553	84	7	17	0					
539 その他の機械器具	380	374	2	40	332	250	82	0	6	0					
541 家具・建具・じゅう器等	369	350	11	72	267	223	44	19	0	0					
542 医薬品・化粧品等	384	380	10	32	338	262	76	2	2	0					
549 他に分類されない卸売業	884	846	13	144	689	415	274	37	1	0					

表Ⅲ-12 就業者等の内訳(小売業)

	就業者数	従業者数	個人事業主及び無給家族従業者					有給役員		常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト等	臨時雇用者	他からの派遣従業者	他への派遣従業者
			個人事業主及び無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト等								
平成16年 小売業計	39,258	37,430	2,323	2,226	32,881	9,679	23,202	1,533	356	61					
55 各種商品小売業	2989	2,952	2	3	2,947	439	2,508	37	1	1					
56 繊維物・衣服・身の回り品小売業	3285	3,108	252	206	2,650	908	1,742	149	35	7					
57 飲食料品小売業	17068	16,133	1,029	790	14,314	2,414	11,900	828	121	14					
58 自動車・自転車小売業	2542	2,434	124	217	2,093	1,802	291	64	44	0					
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2404	2,213	261	199	1,753	862	891	127	77	13					
60 その他の小売業	10970	10,590	655	811	9,124	3,254	5,870	328	78	26					
601 医薬品・化粧品	2539	2,472	91	167	2,214	852	1,362	60	11	4					
602 農耕用品	113	106	16	18	72	29	43	7	0	0					
603 燃料	1987	1,906	21	202	1,683	734	949	68	26	13					
604 書籍・文房具	2399	2,349	80	110	2,159	643	1,516	36	14	0					
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	899	859	67	55	737	205	532	35	5	0					
606 写真機・写真材料	33	31	2	2	27	7	20	2	0	0					
607 時計・眼鏡・光学機械	311	302	25	44	233	159	74	9	0	0					
609 他に分類されない小売業	2689	2,565	353	213	1,999	625	1,374	111	22	9					
平成19年 小売業計	37,676	36,616	2,039	1,945	32,632	9,229	23,403	653	460	53					
55 各種商品小売業	3063	3,037	3	4	3,030	619	2,411	26	0	0					
56 繊維物・衣服・身の回り品小売業	2576	2,509	229	170	2,110	679	1,431	43	24	0					
57 飲食料品小売業	16860	16,363	856	598	14,909	2,337	12,572	285	237	25					
58 自動車・自転車小売業	2373	2,320	111	222	1,987	1,700	287	34	19	0					
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1733	1,672	239	149	1,284	723	561	29	35	3					
60 その他の小売業	11071	10,715	601	802	9,312	3,171	6,141	236	145	25					
601 医薬品・化粧品	2593	2,570	72	185	2,313	783	1,530	28	11	16					
602 農耕用品	77	77	11	11	55	21	34	0	0	0					
603 燃料	1768	1,678	21	193	1,464	678	786	66	24	0					
604 書籍・文房具	2276	2,244	64	109	2,071	613	1,458	30	3	1					
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	890	860	52	35	773	233	540	23	8	1					
606 写真機・写真材料	12	12	2	4	6	4	2	0	0	0					
607 時計・眼鏡・光学機械	240	239	22	34	183	127	56	0	1	0					
609 他に分類されない小売業	3215	3,035	357	231	2,447	712	1,735	89	98	7					

※平成16年の「他からの派遣従業者」は就業者数の内数。就業者等の定義については「Ⅱ 利用上の注意」を参照。